

総務委員会・会議録

1 日程 平成23年9月14日(水)

2 場所 第3委員会室

3 開会 午前 9時47分

4 閉会 午前11時34分

5 出席者	委員長	水野 薫	副委員長	草賀 章 吉
	委員	竹嶋 善彦	委員	川瀬 守 弘
	//	堀内 武治	//	鳥井 昌彦
	//	松井 俊二	//	佐藤 博俊

当局側 市長、総務部長、企画政策部長、消防長、水道部長、会計管理者、南部行政事務局長、所管課長他

事務局 局長、係長

6 審査事項

- ①議案第83号 平成23年度掛川市一般会計補正予算(第3号)について
- ②議案第87号 平成23年度掛川市水道事業会計補正予算(第1号)について
- ③議案第88号 掛川市都市計画税条例の一部改正について

7 審査の概要

別紙のとおり

以上のとおり、報告いたします。

平成23年9月14日

市議会議長 竹嶋 善彦 様

総務委員長 水野 薫

(別紙)

総務委員会(9/14)・会議概要

(9:47~11:43)

◆開会・委員長挨拶

◆市長挨拶 耐震補強工事の前倒し。産業立地経費。当初予定しなかった。財政調整基金の増額。

議案第83号 平成23年度掛川市一般会計補正予算(第3号)について

(財政課所管分) (財政課長:説明)

◎佐藤博俊委員 単年度では赤字と聞いたが、昨年と比べ繰越金は減ったのか。

○財政課長 前年と比べると減っている。

(行政課所管分) (平出行政課長:説明)

◎水野 薫委員長 特に質疑なし

(市税課所管分) (石田市税課長:説明)

◎佐藤博俊委員 6ページの固定資産税。ここに収納率98.7%とあるが、この率を掛けた理由は。

○市税課長 今回の補正で収納率は変えてない。大手企業が134億円の課税標準額が増え23年取得と市は見込んだが、それを22年度中の取得として申告したことにより、134億円の1.4%、1億8,000円余が増額になったことによる。

◎佐藤博俊委員 今回の補正額の収納率ではないね。市全体が98.7ということだね。

○市税課長 98.7%は収納率。全体の税額に対して98.7%ほどの収入があるという見込みで、当初計上した率で、今回変更していない。

◎松井俊二委員 大手企業はどこか。

○市税課長 コーニングジャパンです。

(市民安全課所管分) (市民安全課長:説明)

◎鳥井昌彦委員 うちの地区の自主防災会だけでも5ヶ所くらいに可搬あるが、古くなっている。更新しないといけないが、地元負担あるということで、なかなか進まない。これくらいになったら更新しなければいけないという基準はあるか。

○市民安全課長 耐用年数がある。可搬の耐用年数は10年くらいなので、時期を見て、計画的に更新をお願いしたい。

◎堀内武治委員 杉谷南の356万円。自主防災会の標準整備を基準にこの額で整備

してもらおうということだが、自主防災会の防災器具の整備は、基準が作ってあるのか。それぞれの自主防災会での希望とか、状況で揃えてきたように思うが、市として一定の整備基準は求められているのか。

○市民安全課長 県等で、自主防災会でこれだけは整備してほしいという基準がある。

○災害対策係長 防災資機材の整備は、県から300世帯を標準としてどういう資機材を整備したらいいかという基準を設けている。発電機、浄水機の台数がこの程度あればいいという形で、毎年自主防災会長会議で示しており、足りないものを要求してもらっている状況である。

◎堀内武治委員 浄水機がない所も多い。自主防災会の整備しなければいけない基準はなかなか難しい。市独自の基準が必要なのではないのか。地域の特徴がある。井戸水の多い所は浄水機はいらないとか、いろんな条件があるので、その中味について市らしさの整備基準で目を通した方がいいと思うので、またお願いしたい。現実には地区によって内容はばらばらである。基準があれば基準の中身が妥当かどうか確認しなければいけないと思った。

○市民安全課長 市独自の整備基準については、地域ごとに世帯数も違うため、世帯数が少ないところで同じものを揃えるのは負担が大きくなるということもあるので、その辺も考慮して検討していきたい。

○市長 整備基準は、津波対策、山地の方は土砂被害、水害。それぞれの地域で変わってきている。県の一律の考え方での基準で整備する状況にはないと思うので、改めて、津波、地震、土砂災害、水害に対応できるように整理をしていきたい。訓練も、区分けをしてやると。避難計画も、個別にしっかりしたものを考えていかなければいけないなと思っている。その一環として自主防の整備基準について、改めて検討して整備していきたい。

◎鳥井昌彦委員 うちの行政区は380戸でちょうどあてはまる。当然、浄水機も2基、リヤカーもある。可搬ポンプも5つある。その更新をするのが大変。今度のは300万円で5つも6つも可搬か、内容はどんなものか。

○市民安全課長 内容は係長から。

○災害対策係長 市の補助要綱の中に防災資機材一覧表がある。杉谷南区でこういったものが必要か、打ち合わせをした中で、まず大きなものは、それを入れる防災倉庫がないということで、コンテナとかがある。中味はテント、ヘルメット、メガホン、トランシーバー、ガソリン缶、消火器、発電機、投光機、コードリール、そういった自主防災会が必要なものを整備していきたいという要望があったので補正した。

新設は8分の7の補助になる。

◎水野 薫委員長 旧大東には防災センターが各地区にあり、そこにかんりのものが装備としてあるが、あれが一つの基準ではないのか。

○市民安全課長 地区で整備したのだと思う。その当時、町と相談して整備してきたものだと思う。

◎水野薫委員長 倉庫と器具をセットで整備されている。そういう基準はないのか。

◎佐藤博俊委員 どうも聞いていると、前から気にしているが、自治会が問題。小さい自治会と大きな自治会がある。10軒で区とか、1000軒でも1つの区。自治会は自主的な組織だからそれでいいという掛川の考え方がある。大体300戸で大東はそのくらいでいっている。もう1つは地域差がある。海岸線と山手、全然違う。地区での状況もあるが、世帯数のバラつきが大きい。自治会そのものから検討すべきではないのか。

○市長 これはあくまでも自主防災組織で、自らの地域は自らが守るという前提での支援は始まっているので、その意味で基準は設けてこなかったと思う。

3分の2は県と市が出すので、その資機材の項目については全部補助要綱で決まっているので、それ以外の特段のものは認められない、となっている。小規模の自治会と大きな自治会の対応は違うので、それが災害の種類によっても違う。防災訓練を含めて災害の種類によって対応状況を決めていきたい。その中で資機材についても、災害の状況で違うので、この機会にそれらについても整備検討したい。

◎竹嶋善彦委員 同報無線に関連して、災害ラジオの配布は終了しているのか。今回の東日本の震災は、ほとんど連絡が取れないこと大きく災害にもつながっている。携帯電話がまだ通じないところのエリアがどこまであるのかも含めて、今後の防災関係も考えていかなければいけない。

○市民安全課長 防災ラジオは、1万5,000台を3カ年で整備するということで進めてきた。今年度第5地区をやって、一応一回りした。今までにもらっていない人には必要な方は申し出てくださと呼びかけている。

同報無線等は、停電になっても無停電装置とかバッテリー等で情報伝達が切れないような対応をとっている。

○総務部長 職員の招集も携帯のメールを使っており、携帯を活用することは効果的と思っている。

○IT政策課長 携帯がつながらないということで調査をしたことがある。市の北部で一部つながらなかった所がある。通信事業者ごとの採算性の問題もあるが、要請した中で原泉の奥はドコモが携帯の中継局を作ってくれたという経過がある。

今後も携帯需要を考えると必要と考えているので、通信事業者に要請していきたい。

◎竹嶋善彦委員 携帯がつながらない所は連絡がとれなくて、孤立してしまう可能性がある。見過ごされてしまうので、そういうことができるだけないよう進めていきたい。

◎川瀬守弘委員 津波対策標高図印刷費があるが、図書館行った時見た。

公共施設とか学校を表示するものがあればいいと思った。わかりやすくなる。

○市民安全課長 全体の標高図はすでに地区ごとの説明会で配付はしてある。今後も施設を入れた図面に心がけていきたい。

◎水野 薫委員長 68ページの津波対策標高図印刷費の配付範囲は。また、どんなものか。見本はあるか。公共施設は入っているか。

○市民安全課長 今配る予定のものは、海岸地域の全体をA3で印刷したもの。公共施設等が入ったものにしていく。A3なので、避難所とかたくさん入れるとわかりにくくなるので、そのへんも考慮して作成したい。

◎草賀章吉委員 自主防災会の資機材の話があったが、自主防災会組織はいくつあって、防災倉庫がいくつあるのか、それぞれには何が置いてあるかという実態はつかんでいるか。

○市民安全課長 市全体で227。杉谷南区で228になる。地区ごとに防災倉庫がある。内容は調査して把握している。

◎草賀章吉委員 この地区はこんなものがあった方がいいというチェックはできるね。

◎堀内武治委員 避難マップ標高図の配付はいいが、避難計画は、市が作ってこれに従ってくださいでなくて、自主防災会が自らが作るの正しい提起だと思うが、これをフォローアップしていくためには担当課の大変な努力が必要だが、いつごろ目処に考えているのか。

○市民安全課長 避難計画は、基準を示して、自主防で作っていただいている。もう一度区の役員とか自主防災会の役員と計画についてひと通り回って検証する。より実効的な避難計画になるよう計画をしている。16日に今沢区を皮切りに、12月の防災訓練前までに一回りしたいと考えている。大東14地区、大須賀42地区。一回りする計画でいます。

○市長 指摘のとおり、今の市民安全課の職員態勢では、私が示した整備計画の対応がとても無理だと思っている。10月1日から、市民安全課の態勢強化、増員を図れるか検討を進めている。今の態勢で津波避難計画を個々の自主防と協議しながら、地区の三役とやった後、改めて地域の人全員に集まってもらってそこで議論して最終決定する、そこまでぜひやるようにという指示をしている。そうした時に、とても今の態勢ではできないので、少し態勢の強化をしていく。

◎水野薫委員長 自主防災組織のエリアも再検討する必要があると思う。

(企画調整課所管分) (企画調整課長：説明)

◎草賀章吉委員 地域再生マネージャー委託料とは具体的にどういうことか。

○栗田企画調整課長 ふるさと財団で、今年度新地域再生マネージャー事業が創設された。これは地域の課題を地域で解決していただくような、組織の掘り起こしとか新

たな組織の構築や、これら組織をまとめる中間的な組織の構築を、ということで、今年1年間かけて環境整備をするものです。

現在は、新産業推進課、企画調整課、IT政策課、生涯学習まちづくり課とともに、今あるコミュニティということでいいじゃん掛川の編集局とか、商工会議所、商工会、さくら咲く学校とか、大須賀のしろした等、地域で創設して、地域でビジネス的に発展できるようなことを、財団から派遣されるマネージャー2名と共に、今年1年間はアンケートをとったり、掘り起こしをしたりということを考えている。全体で3年計画だが、採択になったのは今年1年間の部分について採択になったということです。

○市長 この事業を推進する大きな目標は、コミュニティビジネスをどのようにこれから拡大していくか、育成していくか、それが基本にある。今年度、その受け皿となる組織の自立、継続等の研究をする。草賀議員から質問のありました掛川市が市民活動日本一となるための一つの事業として、この事業の中で具現化していきたい。

◎佐藤博俊委員 これは全国的に行われているのか。掛川市独自なのか。掛川市でも一部なのか。

○企画調整課長 今年度からふるさと財団が始めた、掛川モデルを作りたいということで今回申請をあげたものです。

◎草賀章吉委員 市が手を上げたというものだね。それで国から派遣がきて相談にのっていくということか。

○企画調整課長 ふるさと財団に市から手を上げて申請した。

○市長 私の考えで、いろんな事業で全額財団や国が出してくれる、ということ調べてあげたので、有効に活用したい。職員にとっては仕事がふえる大変なところもあるが、今一番必要なコミュニティビジネスをどうするか。余分なことになるが、60才から75才くらいまでは働いてもらうには、コミュニティビジネスがないと色々な意味で地域の活性化は図られないため、コミュニティビジネスを成長させるための取り組みでもある。

（生涯学習まちづくり課所管分） （生涯学習まちづくり課長：説明）

◎川瀬守弘委員 例年6月時点で地域要望を上げているが、この5,000万円についてはいままでの環境整備費の中で各自治区には回答していると思うが、緊急的ということだが、この実施については、緊急のものをやるということで予算的な枠を作ったということでもいいのか。

○生涯学習まちづくり課長 通常、各地区からの要望は毎年700件程度出てくる。それ以外に日々要望はかなり件数が多いので、そこを重点的に対応してまいりたい。

（IT政策課所管分） （IT政策課長：説明）

◎竹嶋善彦委員 直接ではないが、最近GPSの携帯電話のいろんな情報が全部流れてしまうようなことが噂されている。そういう中でコンピュータを導入しながら印鑑証明やいろんなものをコンビ二でもできるような形に機械化しているが、そうした情

報流出防止の対策は市としてどこまでとれているのか。そのへんはどうか。

○IT政策課長 今コンビニの話があったが、コンビニは今年の2月から住民票、印鑑証明書を交付している。これは専用のSSL通信というものを使っているので、その部分から漏れることはない。出てくるものもセキュリティ対応している。改ざん防止、なりすまし防止のチェックができるものになっている。セキュリティには万全を期している。

市庁舎内のネットワークシステムは常時監視している、これ以外でも中における通信網についても、それぞれウイルス対応、セキュリティの対応している。それぞれ委託した中で毎月状況を報告も出してもらっている。セキュリティには万全を期したいと思っている。

(消防総務課所管分) (消防総務課長：説明)
質疑特になし

全般的なこととして(財政課所管部分)

◎堀内武治委員 補正予算全体の中で、今回の財源は、基本的には22年度の収支決算に基づく繰越金の増だが、その中で10億を財源にし、あと5億近くを積立金という形でいままでの財調からの切り崩しを抑えたということだが、市長として、22年度の決算の中でこれだけの繰越金を作り出したということは、例年に比べるとかなり多いと私は思うが、そこらについてのどういう部分から生み出しされたと理解しているか、総体としての見解を伺いたい。

○市長 予算執行は、可能な限り無駄を省く、節減できるものは節減する。そのかわり事業効果が下がってはいけない、サービスが低下してはいけない。そういう中でできる限り余剰を出してほしいと。

そしてその財源を次の年の予算編成の財源に回したい。もう一つは25、26年に向けて大変な財政需要があるので、基金の積み立てにも対応できるような形で予算執行するようと、部課長会で説明している。あんまり節約して事業効果がなくなったのではなんにもならないが、それともう一つは、今回の財団からの700万円で、既存の事業とだぶらせて、こちらの既存の一般財源を留保するとか、いろんな工夫をしながら、繰越財源を確保したいと。従前ですと繰越をするということは議会の議決をいただいた予算なので、全部つかってしっかり成果出すのが本来かもしれないが、今のような財政状況を考えると、繰越財源を執行の段階でも考えながらやっていくということ。

特に当初4億数千万円の基金取り崩しも解消できたのでよかった、無駄のないような予算執行をしていきたい。

◎堀内武治委員 22年度の14億5,532万円の収支決算は、財政当局に聞くが、繰越状況として松井市政になってから特段ふえていると言えるのか。

○総務部長 繰越金は若干減っている。

○財政課主幹 新市の繰越金の状況は、18年度24億円、19年度17億3,500万

円、20年度17億円、21年度は17億3,000万円、22年度14億5,500万円。前年に比べると3億円ほど少なくなっている。これについては最終的な予算とか市税の見込みに対する市税の収納の額とか、特別交付税の額とかもろもろ要因があるが、傾向としては繰越金は少なくなっている傾向です。

○市長 私が市長になってから、基本的に年間予算を組むと言ってきている。従前は補正で組むという状況があったが、いずれにしても繰越を多く出すことは今の状況では間違っていない。ただサービスを下げてはいけない。そういう考えです。

◎水野薫委員長

討論に付するも討論なし。採決の結果、全会一致で可決すべきものと決す。

11：13休憩

11：21開議

議案第87号 掛川市水道事業会計補正予算（第1号）について

（水道工務課長：説明）

◎水野 薫委員長

質疑に付するも質疑無く、討論に付するも討論なし。採決の結果、全会一致で可決すべきものと決す。

議案第88号 掛川市都市計画税条例の一部改正について

（市税課長：説明）

◎水野 薫委員長

質疑に付するも質疑無く、討論に付するも討論なし。採決の結果、全会一致で可決すべきものと決す。

閉会中継続審査調査申し出事項について

◎水野 薫委員長

引き続き8項目で決す。

閉会 午前11時34分